平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月7日

上場会社名　株式会社川金ホールディングス　　上場取引所　東
コード番号　5614　　URL http://www.kawakinhd.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）鈴木　信吉
問合せ先責任者（役職名）取締役経営管理部長　（氏名）青木　満　　TEL 048-259-1111
四半期報告書提出予定日　平成31年2月12日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計)　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	28,947	7.3	1,655	4.2	1,543	△11.9	△270	―
30年3月期第3四半期	26,976	23.6	1,588	40.5	1,751	53.6	△342	―

(注)包括利益　31年3月期第3四半期　△741百万円　(―%)　30年3月期第3四半期　△6百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	△13.72	―
30年3月期第3四半期	△17.28	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	37,929	17,122	40.1
30年3月期	38,744	18,018	41.5

(参考)自己資本　31年3月期第3四半期　15,200百万円　30年3月期　16,093百万円

(注)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	―	3.75	―	3.75	7.50
31年3月期	―	―	―		
31年3月期(予想)				3.75	3.75

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有

3. 平成31年 3月期の連結業績予想（平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	△0.3	2,600	△15.1	2,600	△15.4	300	△67.6	15.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)　：　無
　新規　―　社　（社名）　、　除外　―　社　（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無
　② ①以外の会計方針の変更　：　無
　③ 会計上の見積りの変更　：　無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	20,000,000 株	30年3月期	20,000,000 株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	341,617 株	30年3月期	186,925 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	19,735,729 株	30年3月期3Q	19,813,187 株

期末自己株式数は「株式交付信託」が保有する当社株式(平成31年３月期3Q154,600株)が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、さまざまな要因により、これらの予想と異なることを御承知おきください。業績予想の背景及び前提となる条件等につきましては、添付資料P2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2

（１）経営成績に関する説明 …… 2

（２）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2

２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 3

（１）四半期連結貸借対照表 …… 3

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間 …… 5

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間 …… 6

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7

（継続企業の前提に関する注記） …… 7

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7

（追加情報） …… 7

（四半期貸借対照表関係） …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、各産業で国内外需要が旺盛で、企業収益が向上しています。雇用状況も改善され、所得も回復しており景気は堅調に推移しました。世界経済については米国では景気拡大が持続したものの、中国との貿易摩擦問題が深刻化し、一部の企業業績にマイナスの影響を与えました。欧州でも緩やかな景気回復が続いていますが、英国のEU離脱問題等もあり先行きは不透明な状況となっています。

こうした状況下、当社グループにおきましては各事業部門で需要が増大し、受注・生産ともに計画を達成いたしました。一方、材料価格高騰や働き手不足による人件費上昇などの影響も見られましたが、生産効率化などのコスト削減努力を続けてまいりました。これらの結果当社グループの第３四半期連結業績は、売上高28,947百万円（対前年同期比7.3％増）、経常利益1,543百万円（対前年同期比11.9％減）となりました。不適合品に係る対策費用として製品補償引当金等を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失270百万円（前年同期は損失342百万円）となりました。

セグメントの状況

「素形材事業」

精密鋳造品、アルミダイカスト品は自動車部品関連等の受注が好調に推移いたしました。圧延異形鋼につきましては、自動化やAI投資などを背景とした工作機械向けの引き合いが堅調でした。特殊鋳鉄品も底堅い半導体需要に支えられポンプ向けなどが順調でした。これらの結果、当事業の売上高は12,366百万円（対前年同期比13.3％増）となりました。

「土木建築機材事業」

土木関連事業につきましては、これまでの通年状況と違い、当第３四半期までの売上が高水準でした。大型物件を中心に、新設橋梁向けの案件が寄与しました。一方、建築関連事業につきましては、工期の延長などの影響で売上計上に遅れが見られています。これらの結果、当事業の売上高は11,321百万円（対前年同期比5.0％増）となりました。

「産業機械事業」

油圧機器につきましては、建機用シリンダーの受注が落ち込まず、シールドマシーン向けも計画を達成しました。ゴム用射出成型機につきましては、自動車向け関連を中心に引き合いは増えましたが、供給能力ぎりぎりのところまでの受注が精一杯であり、売上高が頭打ちとなりました。これらの結果、当事業の売上高は4,897百万円（対前年同期比0.2％増）となりました。

「不動産事業」

当事業の売上高は362百万円（対前年同期比7.7％減）となりました。

（２）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日公表いたしました通期の連結業績予想を参照してください。

不適合品の対策費用等については、現時点で合理的に見積ることが可能な金額を製品補償引当金として計上しておりますが、今後の状況により将来発生する不適合品の対策費用等が変更になる場合、翌四半期連結会計期間以降の連結業績に影響が生じる可能性があります。

通期の連結業績予想が変更となる場合には、明らかになった時点で速やかに開示する予定であります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成30年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,865,098	5,952,364
受取手形及び売掛金	9,270,295	7,588,730
電子記録債権	1,989,537	3,175,515
たな卸資産	5,589,515	6,094,172
その他	1,373,161	866,335
貸倒引当金	△30,689	△38,846
流動資産合計	24,056,920	23,638,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,302,884	3,201,723
機械装置及び運搬具（純額）	2,759,675	2,654,648
工具、器具及び備品（純額）	365,622	404,578
土地	4,138,505	4,141,705
建設仮勘定	166,613	237,487
有形固定資産合計	10,733,301	10,640,143
無形固定資産		
その他	295,183	277,287
無形固定資産合計	295,183	277,287
投資その他の資産		
投資有価証券	3,089,576	2,500,677
退職給付に係る資産	13,504	6,939
その他	615,599	885,051
貸倒引当金	△59,374	△19,163
投資その他の資産合計	3,659,306	3,373,505
固定資産合計	14,687,791	14,290,936
資産合計	38,744,711	37,929,208

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成30年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成30年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,568,995	4,880,121
短期借入金	2,825,000	5,120,400
1年内返済予定の長期借入金	4,139,173	3,018,386
リース債務	261,959	176,371
未払法人税等	489,072	131,107
製品保証引当金	7,151	10,778
賞与引当金	297,222	161,216
事業構造改善引当金	56,488	53,840
製品補償引当金	－	1,677,510
その他	1,704,725	1,672,660
流動負債合計	15,349,787	16,902,393
固定負債		
長期借入金	3,125,944	1,936,174
リース債務	435,290	501,921
繰延税金負債	442,494	139,131
役員退職慰労引当金	240,882	240,882
退職給付に係る負債	223,335	249,859
その他	908,424	836,522
固定負債合計	5,376,371	3,904,490
負債合計	20,726,159	20,806,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	689,600	689,600
利益剰余金	12,587,107	12,241,990
自己株式	△40,314	△119,207
株主資本合計	13,736,393	13,312,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,287,110	899,617
為替換算調整勘定	1,070,389	988,680
その他の包括利益累計額合計	2,357,500	1,888,298
非支配株主持分	1,924,658	1,921,643
純資産合計	18,018,552	17,122,324
負債純資産合計	38,744,711	37,929,208

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成30年４月１日 至　平成30年12月31日）
売上高	26,976,669	28,947,841
売上原価	21,530,836	23,246,091
売上総利益	5,445,832	5,701,749
販売費及び一般管理費	3,857,358	4,046,436
営業利益	1,588,474	1,655,313
営業外収益		
受取利息	3,292	4,453
受取配当金	62,894	55,322
受取賃貸料	10,310	11,331
為替差益	158,695	－
助成金収入	7,270	－
受取保険金	6,147	18,607
その他	29,833	27,458
営業外収益合計	278,445	117,172
営業外費用		
支払利息	84,452	87,389
為替差損	－	102,776
その他	31,337	39,292
営業外費用合計	115,789	229,458
経常利益	1,751,130	1,543,027
特別利益		
固定資産売却益	3,334	6,450
その他	3	1,462
特別利益合計	3,337	7,912
特別損失		
固定資産処分損	33,061	11,884
減損損失	1,460,930	－
製品補償引当金繰入額	－	1,677,510
製品補償対策費	－	65,950
その他	17,074	2,513
特別損失合計	1,511,067	1,757,858
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	243,400	△206,918
法人税、住民税及び事業税	344,903	547,808
法人税等調整額	209,975	△487,037
法人税等合計	554,879	60,771
四半期純損失（△）	△311,478	△267,689
非支配株主に帰属する四半期純利益	30,881	3,128
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△342,359	△270,817

（四半期連結包括利益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成30年４月１日 至　平成30年12月31日）
四半期純損失（△）	△311,478	△267,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	561,729	△393,814
為替換算調整勘定	△257,237	△80,331
その他の包括利益合計	304,491	△474,146
四半期包括利益	△6,986	△741,835
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△23,112	△740,019
非支配株主に係る四半期包括利益	16,126	△1,815

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

重要な会計方針

製品補償引当金

不適合品の対策費用等の発生に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

（四半期貸借対照表関係）

偶発債務

不適合品に係る対策費用について

平成30年10月16日に免震・制振用オイルダンパーの不適切行為があったとの他社からの発表をうけ、免震・制振用オイルダンパーを製造販売している当社子会社 光陽精機株式会社において、同種事案の有無につき社内調査を開始いたしましたところ、出荷していた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、顧客の基準値を外れた製品（以下、「不適合品」といいます。）を出荷していた事実が判明いたしました。

本件につきましては即座に国土交通省に報告を行うとともに、平成30年10月23日に公表いたしました。当社の基本方針としては、顧客の意向を踏まえ、誠意をもって迅速に対応を行うこととしております。所有者様のご不安・ご心配を払拭するために迅速・誠実に対応することを当社経営の最優先事項とし、具体的な対応方針等については、国土交通省及び関係行政機関のご指導の下、建設会社様、設計事務所様にご報告・ご協議させていただいたうえで、構造物の安全性の検証を行い、所有者様、建設会社様及び設計事務所様をはじめとする関係者の皆様に丁寧にご説明し、対応してまいりますとともに、ご意向を踏まえて交換等の適切な処置を行う所存でございます。

当該事象により、金額を合理的に見積もることができる不適合品の対策費用等については、製品補償引当金を計上しております。

なお、今後の状況により将来発生する不適合品の対策費用等が変更になる場合、当社グループの連結業績に影響が生じる可能性があります。